



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6819 URL http://www.social-eco.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北本 幸寛  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室 (氏名)桑原 亮介 (TEL)03(5464)2380  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,535	18.4	51	109.2	77	20.7	39	△57.3
26年3月期	2,141	4.0	24	153.5	64	79.1	93	△40.5
(注) 包括利益	27年3月期		40百万円(△55.1%)		26年3月期		90百万円(△46.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	1.42	—	5.5	6.3	2.0	
26年3月期	3.65	—	19.6	5.7	1.2	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	1,283	802	62.5	28.17		
26年3月期	1,177	653	55.5	24.69		
(参考) 自己資本	27年3月期		802百万円	26年3月期		653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	151	△174	107	269
26年3月期	△2	△118	151	185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,500	6.3	100	1.3	100	△1.6	100	9.8	3.51
通期	2,600	2.5	130	151.1	130	67.0	110	175.5	3.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	28,496,537株	26年3月期	26,496,537株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,913株	26年3月期	19,013株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,154,141株	26年3月期	25,614,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	201	34.4	△66	—	△45	—	△44	—
26年3月期	150	0.1	△56	—	△50	—	△90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△1 59	— —
26年3月期	△3 52	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	543	—	499	—	91.9	17 52		
26年3月期	491	—	435	—	88.6	16 44		

(参考) 自己資本 27年3月期 499百万円 26年3月期 435百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	78	△22.6	2	—	1	—	0 04	
通期	157	△22.3	7	—	6	—	0 21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高・円安傾向が継続する中雇用状況の改善も見られ、緩やかな景気回復が続きましたが、平成26年4月に消費税が増税されたことによる個人消費の低迷などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は平成26年11月29日に臨時株主総会を開催し、経営陣の刷新を実現いたしました。経営体制並びにコンプライアンス強化を図りつつ、レジャー事業におきましては長きにわたって愛される施設作りを目指すべく施設の充実、ご来園者様の満足感を高める諸策を次々に打ち出しております。エンターテイメント事業におきましても継続してCM制作受注に努め、レジャー事業とシナジー効果のある新規事業開発（キャラクタービジネス）をしております。投資事業においても引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当連結会計年度は、過去から継続している訴訟関連費用、前経営陣による株主総会の議決権収集にかかる費用などの合計が97百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高25億35百万円（前期比18.4%増）、営業利益51百万円（前期比109.2%増）、経常利益77百万円（前期比20.7%増）、当期純利益39百万円（前期比57.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (レジャー事業)

レジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、「カピバラの露店風呂」をリニューアルし、「カピバラの変わり湯・グレープフルーツ湯」等のイベントを開催いたしました。伊豆ぐらんぱる公園では、新施設「ジップライン～風KAZE～」の導入を行い、「わんぱくライダーPark」を利用した「シリーズ2014わんぱくライダーズカップ」を開催いたしました。また、伊豆高原駅の駅ぐらんぱるとでは、レストラン「さらduさら」において、静岡県伊東市富戸小学校の生徒たちと共同開発した「富戸コロッケ」が伊東の食材を使った「第3回伊東温泉めっちゃ美味（うま）グランプリ」のグランプリに輝きました。

以上の結果、レジャー事業では、売上高24億14百万円（前期比19.9%増）、営業利益95百万円（前期比127.4%増）となりました。

#### (エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入があった他、伊豆ぐらんぱる公園のオリジナル新キャラクター「ソテッチー」を企画開発しております。

以上の結果、エンターテイメント事業では、売上高1億21百万円（前期比5.2%減）、営業損失51百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）となりました。

#### (投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

#### (その他事業)

その他事業では、売上高0百万円、営業損失52百万円（前連結会計年度は営業損失29百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは、経営陣刷新により、当社グループの中核事業でありますレジャー事業の更なる収益力の強化、各公園における安全・安心確保や、コンプライアンスの徹底など一層の内部管理体制の充実を図ってまいります。

当社子会社において未だ一社と係争を抱えてはおりますが、レジャー事業に関しては安定的に黒字を計上することとなりました。新たな成長戦略の策定を行い、ステークホルダーの皆様の満足度を向上させるべく全社的な改革・改善に取り組みます。

伊豆シャボテン公園グループでは、「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標として、「当社施設訪問を目的とした人々が”日本中から伊豆に集まって下さる”」状況作りを目指し、各公園施設の全般的な魅力向上（魅力的な運営施設の新設、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告）を重点施策として実施してまいります。

しかしながら、当園は開園して半世紀以上を経過しており、老朽化する施設も見受けられることから、次期はこれらの修繕に約1億円程度の費用がかかる見込みとなっております。

以上のことから、次期（平成28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高26億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億30百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、3億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金が84百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、9億15百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が59百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加し、12億83百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、3億18百万円となりました。これは主として、買掛金が20百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、1億63百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が8百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、4億81百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億48百万円増加し、8億2百万円となりました。これは主として、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円、当期純利益の計上等により利益剰余金が39百万円増加したこと等によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて3円48銭増加し、28円17銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から62.5%となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、2億69百万円となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より1億53百万円増加し、1億51百万円（前連結会計年度は2百万円の資金使用）となりました。これは主として、減価償却費65百万円の獲得によります。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より56百万円増加し、1億74百万円（前連結会計年度は1億18百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億55百万円によります。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より43百万円減少し、1億7百万円（前連結会計年度は1億51百万円の資金獲得）となりました。これは主として、株式の発行による収入1億8百万円によります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	9.1%	11.3%	27.9%	55.5%	62.5%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	54.3%	70.3%	74.6%	91.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	232.8%	264.8%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.0倍	60.0倍	—	34.2倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今期において当期純利益を計上いたしましたが依然として財務体質は脆弱であります。このため会社の財務体質を強化するため、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせていただく予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様への早期配当復活及び安定的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社の利益配分に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・償却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載のとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### ①レジャー事業におけるリスク

##### 1. 天候

当社グループの運営施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数が変動しやすくなっております。そのため悪天候が長期に及ぶ場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 災害

当社グループの運営施設にて、大震災、火災、洪水、津波等の災害が発生した場合は、施設や周辺交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 事故

当社グループの運営施設では、事故等が起きないようにマニュアル化を進める等安全対策は万全を期し安全意識の向上に努めておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合は、当社グループの信頼低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 景気変動

お客様においてレジャーとはあくまで余暇や余剰資金を利用したものであり、生活に必要な不可欠とまで言い切ることができません。そのため今後、これまで経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 動植物

当社グループの一部の運営施設では、動物や植物の展示をしております。動植物担当の社員の知識の向上であったり、獣医や樹木医などへの外部専門家との連携を通じたりして、動植物の管理をしておりますが、万が一病気の蔓延や異常気象による枯死などが発生した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 伊豆半島への誘客

当社グループの運営施設は、静岡県伊東市に集中しており、伊豆半島を代表する施設になっております。そのため今後、同地域の宿泊施設など観光産業の業績が悪化した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 法規制など

当社グループの運営施設は、アトラクションの安全基準、商品販売に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など様々な法規制の適用を受けております。外部専門家と連携をしながらリスクマネジメントには十分配慮しておりますが、今後、法規制などの新設や変更がなされた場合は、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいります。結果として、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②エンターテインメント事業におけるリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、出演者の肖像権や商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループでは契約等により、知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求や制作期間の長期化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③投資事業におけるリスク

#### 1. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. M&Aについて

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段としてM&Aを採用することがあります。M&Aを行う際は、国内外を問わず、対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④その他リスク

#### 1. 当社グループ所有不動産に対する競売及び当社グループに対する訴訟

当社グループは、当社グループ所有不動産に対して競売の申立てを受けております。本件につきまして、適宜、弁護士や公認会計士等の外部有識者を活用しながら対応しております。しかしながら、当社グループとしては訴訟内外におきまして、当社の正当性を主張してまいります。結果として、裁判所の判断において当社の主張が受け入れられなかったり訴訟にかかる資金や費用の追加支出を余儀なくされたりすることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 法令違反

当社グループが展開する事業では、各事業のオペレーションにおいて、コンプライアンスを重視しており、コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には十分努めております。これらの取り組みにもかかわらず役員による重大な法令違反などが生じた場合は、行政処分による一部業務の中断や当社グループの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 人材の確保

当社グループが展開する事業では、各事業分野において専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流出や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（㈱サボテンパークアンドリゾート、㈱伊豆四季の花・海洋公園、㈱FLACOCOの計4社にて、レジャー事業、エンターテイメント事業、投資事業及びその他事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置付けは以下の通りです。

（レジャー事業）

レジャー事業では、㈱サボテンパークアンドリゾート及び㈱伊豆四季の花・海洋公園にて、テーマパーク等の運営を行っております。

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント事業では、㈱FLACOCOによるテレビCMの企画・制作を主軸とした事業を展開しております。

（投資事業）

投資事業では、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

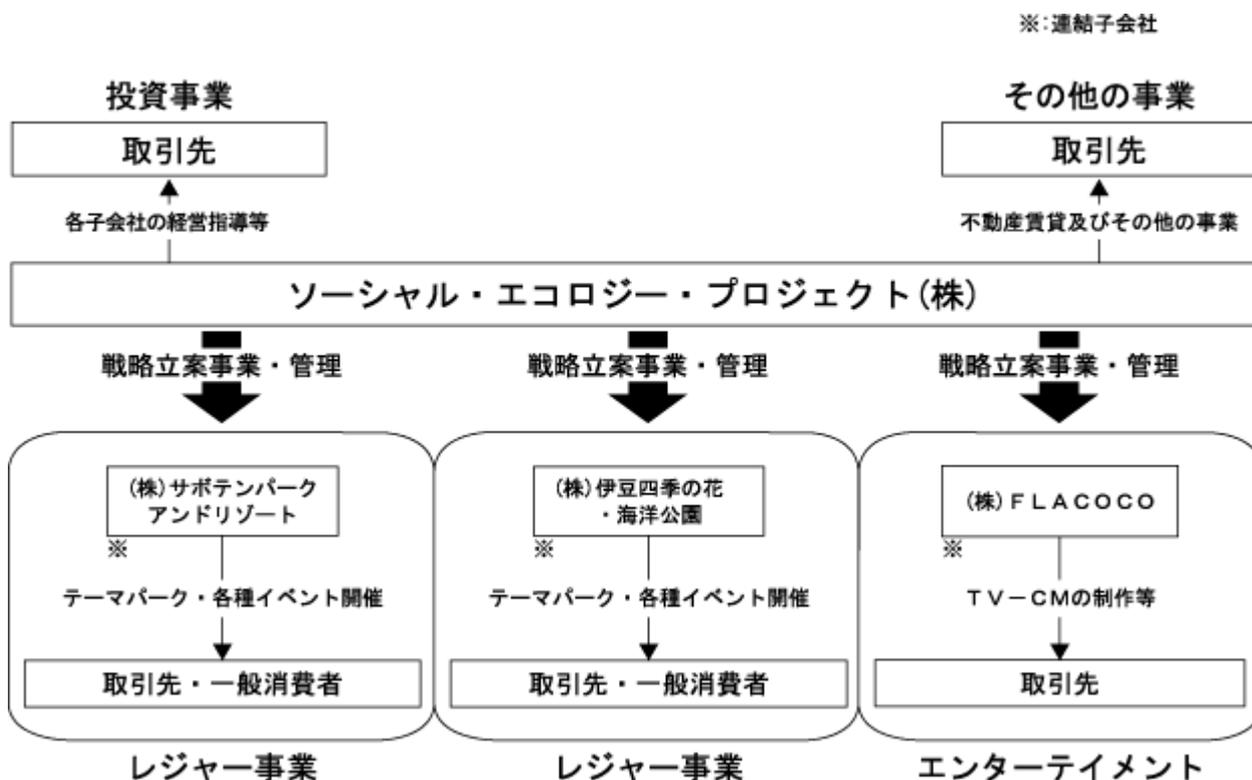
（その他事業）

当社が保有する不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成27年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団における位置付け	適用
レジャー事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱	子会社の指導・管理	当社
	㈱サボテンパークアンドリゾート	テーマパーク等の運営	連結子会社
	㈱伊豆四季の花・海洋公園	テーマパーク等の運営	連結子会社
エンターテイメント事業	ソーシャル・エコロジープロジェクト㈱	著作権の管理・キャラクタービジネス	当社
	㈱FLACOCO	テレビCMの企画・制作	連結子会社
投資事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱	各事業とシナジー効果が見込める成長企業への投資・育成	当社
その他事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱	不動産賃貸等	当社

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員・役員・取引先・株主の皆様・地域の皆様・そしてお客様、その他当社を応援下さるすべての皆様とのつながりを大切にし、成長の道とともに歩んで参ればと願っております。和衷共済による会社の発展・成長こそが当社が目す未来です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。継続的な連結当期純利益を達成し、純資産の伸長を目的としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、各事業において子会社の事業発展を図り、ひいてはグループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、新施設への積極的な投資、広告活動の充実や各種イベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、入園者数の増加を図ってまいります。エンターテインメント事業では、CM制作を中心に安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① グループ全体における課題

##### 1. 事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、レジャー事業、エンターテインメント事業及び投資事業を展開しております。それぞれの事業特性や事業リスクを鑑み、最適な事業ポートフォリオの構築をすることが、中長期的な視野にたった企業価値の最大化に繋がる課題であると考えております。

##### 2. コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいりました。一度の法令違反により、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は役職員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

##### 3. 人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に処理できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

##### ② レジャー事業における課題

##### 1. 魅力的な運営施設への改善

伊豆シャボテン公園を代表する動物である「カピバラ」の新施設などの新規設備投資、また老朽化した設備の修繕などを行い、更なる運営施設の全般的な魅力向上に努めることが、集客力の強化の課題となっております。

##### 2. インバウンド需要の取り込み

2014年の1年間に日本を訪れた外国人観光客様の人数は前年比29.4%増の1341万人となっております。今後も増加が見込まれるインバウンド客に対して当社施設の存在や魅力を伝え、旺盛な需要を獲得することが、集客力の強化の課題となっております。

##### 3. イベントの拡充

当社グループの運営施設は様々なイベントを開催しておりますが、ご来園いただいたお客様の顧客満足度の向上を図るイベントだけでなく、そのイベントによって集客を図ることができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

##### 4. 物販の拡充

魅力的なオリジナル商品の企画開発・販売を行い、各運営施設の売上向上やオリジナル商品の販売を通じての各運営施設の知名度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

##### 5. 接遇などサービスレベルの向上

各運営施設のスタッフによるきめ細やかなサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ることが、集客力の

強化の課題となっております。

6. 効果的な宣伝広告の実施

各運営施設は施設コンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

③ エンターテインメント事業における課題

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツ制作へのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの制作力の強化を図り、CM制作の受注増を目指すことが課題となっております。

④ 投資事業における課題

グループ全体における課題である事業ポートフォリオの最適化のために、短期的なキャピタルゲインのみを求めるとはならず、既存事業とシナジー効果を見込める企業への投資を行うことで、将来の主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	185,244	269,702
売掛金	24,335	37,951
未収入金	484	341
商品等	14,360	19,229
繰延税金資産	39,000	25,607
その他	61,936	14,975
貸倒引当金	△1,594	-
流動資産合計	323,768	367,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,270	735,570
減価償却累計額	△255,962	△290,928
建物及び構築物 (純額)	※2 385,308	※2 444,642
土地	※2 270,252	※2 270,252
その他	265,681	304,513
減価償却累計額	△187,676	△207,226
その他 (純額)	78,005	97,287
有形固定資産合計	733,565	812,182
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	13,335
ソフトウェア仮勘定	9,990	-
無形固定資産合計	16,372	13,335
投資その他の資産		
投資有価証券	72,172	59,663
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	93,865	102,550
破産更生債権等	754	754
その他	31,865	30,680
貸倒引当金	△115,369	△124,054
投資その他の資産合計	104,037	90,343
固定資産合計	853,975	915,861
資産合計	1,177,743	1,283,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,392	47,589
未払金	205,092	197,462
前受金	9,216	257
預り金	8,158	4,272
未払法人税等	9,151	12,319
賞与引当金	14,004	16,827
債務保証損失引当金	20,000	-
その他	16,856	39,332
流動負債合計	350,872	318,061
固定負債		
繰延税金負債	-	307
退職給付に係る負債	133,504	124,730
その他	39,558	38,297
固定負債合計	173,063	163,335
負債合計	523,936	481,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金	132,500	186,500
利益剰余金	132,584	172,055
自己株式	△12,368	△12,016
株主資本合計	653,807	801,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	642
その他の包括利益累計額合計	-	642
純資産合計	653,807	802,272
負債純資産合計	1,177,743	1,283,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,141,983	2,535,373
売上原価	875,892	1,015,871
売上総利益	1,266,090	1,519,501
販売費及び一般管理費	※1 1,241,351	※1 1,467,739
営業利益	24,739	51,761
営業外収益		
受取利息	976	662
為替差益	5,614	-
償却債権取立益	238	-
賞与引当金戻入額	-	5,697
退職給付引当金戻入額	20,351	-
債務保証損失引当金戻入額	-	20,000
その他	13,608	7,326
営業外収益合計	40,788	33,686
営業外費用		
支払利息	1,038	48
敷金償却	-	360
貸倒引当金繰入額	-	7,091
その他	-	81
営業外費用合計	1,038	7,582
経常利益	64,489	77,865
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
債務免除益	6,599	1,890
債務消滅益	3,900	-
受取保険金	-	8,876
その他	-	74
特別利益合計	11,499	10,840
特別損失		
投資有価証券評価損	13,311	13,458
固定資産除却損	※2 3,002	※2 13,049
減損損失	-	※3 306
特別損失合計	16,314	26,814
税金等調整前当期純利益	59,675	61,891
法人税、住民税及び事業税	5,194	8,566
法人税等調整額	△39,000	13,392
法人税等合計	△33,805	21,959
少数株主損益調整前当期純利益	93,481	39,932
当期純利益	93,481	39,932

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,481	39,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,087	642
その他の包括利益合計	※1 △3,087	※1 642
包括利益	90,393	40,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,393	40,575
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,591	—	40,052	△13,241	295,403
当期変動額					
新株の発行	132,500	132,500			265,000
当期純利益			93,481		93,481
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分				1,055	1,055
自己株式処分差損			△948		△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132,500	132,500	92,532	872	358,404
当期末残高	401,091	132,500	132,584	△12,368	653,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,087	3,087	298,491
当期変動額			
新株の発行			265,000
当期純利益			93,481
自己株式の取得			△183
自己株式の処分			1,055
自己株式処分差損			△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,087	△3,087	△3,087
当期変動額合計	△3,087	△3,087	355,316
当期末残高	—	—	653,807

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,091	132,500	132,584	△12,368	653,807
当期変動額					
新株の発行	54,000	54,000			108,000
当期純利益			39,932		39,932
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分				517	517
自己株式処分差損			△462		△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,000	54,000	39,470	352	147,822
当期末残高	455,091	186,500	172,055	△12,016	801,629

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	653,807
当期変動額			
新株の発行			108,000
当期純利益			39,932
自己株式の取得			△165
自己株式の処分			517
自己株式処分差損			△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	642	642	642
当期変動額合計	642	642	148,464
当期末残高	642	642	802,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,675	61,891
減価償却費	55,985	65,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,670	7,091
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,749	△8,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,111	3,625
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△20,000
受取利息及び受取配当金	△976	△662
支払利息	1,038	48
為替差損益 (△は益)	△297	△36
減損損失	-	306
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,311	13,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,000	-
償却債権取立益	△238	-
債務免除益	△6,599	△1,890
債務消滅益	△3,900	-
固定資産除却損	3,002	13,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,262	△18,744
商品等の増減額 (△は増加)	△2,703	△4,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,055	△21,539
前渡金の増減額 (△は増加)	△2	△1,082
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,169	58,355
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,499	23,909
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85,087	△23,959
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	816	△505
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,261	△761
未払法人税等の増減額 (△減少額)	△12,854	3,069
その他	△6,638	△452
小計	2,200	147,087
利息及び配当金の受取額	1,166	5,074
利息の支払額	△4,057	△4,426
法人税等の支払額	△1,910	△5,233
保険金の受取額	-	8,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	151,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の売却による収入	51,000	-
有形固定資産の取得による支出	△72,097	△155,580
無形固定資産の取得による支出	△16,806	△516
貸付けによる支出	△78,600	△27,000
貸付金の回収による収入	51,600	20,710
その他	△3,640	△12,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△118,544</b>	<b>△174,845</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,174	-
株式の発行による収入	265,000	108,000
その他の支出	△76	△110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,748</b>	<b>107,889</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>297</b>	<b>36</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,901	84,457
現金及び現金同等物の期首残高	154,343	185,244
現金及び現金同等物の期末残高	※1 185,244	※1 269,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数…………… 3社

主要な連結子会社名

(株)サボテンパークアンドリゾート

(株)伊豆四季の花・海洋公園

(株)FLACOCO

(2) 非連結子会社…………… 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…………… 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

a 商品

移動平均法ただし一部の子会社につきましては個別法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械 4年～12年

車両運搬具 2年～6年

工具器具備品 2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	127,350千円	123,354千円
(株)NDF (旧:ユニオンホールディングス(株))	91,130千円	— 千円
計	218,480千円	123,354千円

※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	注1 269,655千円	注2 269,655千円
建物及び構築物	注1 4,882千円	注2 3,721千円
計	274,537千円	273,376千円

(注) 1. 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物4,882千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

2. 上記資産は、取引先の借入金の物上保証に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	378,805千円	479,345千円
支払手数料	157,872千円	192,247千円
減価償却費	55,985千円	65,557千円
退職給付費用	11,806千円	5,742千円
賞与引当金繰入額	33,005千円	29,220千円
貸倒引当金繰入額	431千円	— 千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	303千円	12,901千円
その他	2,699千円	147千円
計	3,002千円	13,049千円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	本に係る資産	その他	306

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価格が帳簿価格に満たない事業について回収可能価格まで帳簿価格を減額しております。なお、当社グループの回収可能価格は正味売却価格で測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△18,292千円	949千円
組替調整額	13,311千円	—千円
税効果調整前	△4,981千円	949千円
税効果額	1,893千円	△307千円
その他有価証券評価差額金	△3,087千円	642千円
その他の包括利益合計	△3,087千円	642千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,496	5,000	—	26,496

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,923	2,650	1,560	19,013

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,496	2,000	—	28,496

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,013	1,710	810	19,913

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	185,244千円	269,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	185,244千円	269,702千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、㈱サボテンパークアンドリゾート及び㈱伊豆四季の花・海洋公園がテーマパーク等の運営を行っており、㈱FLACOCOがテレビCMの企画・制作を行っております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱が子会社の指導・管理等をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、エンターテインメント事業及び投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	レジャー 事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,013,690	127,655	—	2,141,346	636	2,141,983	—	2,141,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,134	17	114,285	118,437	34,785	153,222	△153,222	—
計	2,017,824	127,672	114,285	2,259,783	35,422	2,295,205	△153,222	2,141,983
セグメント利益 (△損失)	41,939	△9,860	21,306	53,385	△29,103	24,282	457	24,739
セグメント資産	985,401	142,424	13,153	1,140,980	233,155	1,374,136	△196,392	1,177,743
セグメント負債	648,237	15,476	10,750	674,463	45,135	719,598	△195,662	523,936
その他の項目								
減価償却費	55,807	177	—	55,985	—	55,985	—	55,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	88,903	—	—	88,903	—	88,903	—	88,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(△損失)の調整額457千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	レジャー 事業	エンター テイメント 事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,414,255	121,045	—	2,535,301	72	2,535,373	—	2,535,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045	61	166,666	167,773	34,394	202,167	△202,167	—
計	2,415,301	121,106	166,666	2,703,074	34,466	2,737,541	△202,167	2,535,373
セグメント利益 (△損失)	95,363	△51,451	60,724	104,636	△52,874	51,761	—	51,761
セグメント資産	1,107,524	110,144	145,588	1,363,257	27,230	1,390,487	△106,818	1,283,669
セグメント負債	538,382	5,067	16,118	559,569	27,976	587,546	△106,149	481,396
その他の項目								
減価償却費	65,501	55	—	65,557	—	65,557	—	65,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	155,789	48	47	155,885	30	155,915	180	156,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額△202,167千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
減損損失	—	48	47	95	30	180	306

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	24.69円	28.17円
1株当たり当期純利益	3.65円	1.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	93,481	39,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	93,481	39,932
普通株式の期中平均株式数(株)	25,614,790	28,154,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	653,807	802,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	653,807	802,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,477,524	28,476,624

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートと株式会社伊豆四季の花・海洋公園は、平成27年4月24日に締結された合併契約に基づき、株式会社サボテンパークアンドリゾートが株式会社伊豆四季の花・海洋公園を平成27年7月1日付で吸収合併する予定です。

(1) 合併当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社サボテンパークアンドリゾート

事業内容 伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるポートの運営及びこれに付帯する事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社伊豆四季の花・海洋公園

事業内容 伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園の運営及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合日 平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社サボテンパークアンドリゾートを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社伊豆四季の花・海洋公園は解散しました。

(4) 結合後の企業の名称

名称 株式会社サボテンパークアンドリゾート

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのコア事業であるレジャー事業について経営資源を集中し、業務の集約をはかり経営スピードを高めることによってさらなる収益拡大を目指していくためであります。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,259	16,618
売掛金	282	231
前払費用	13,179	656
短期貸付金	180,371	15,445
立替金	117	-
その他	4,874	11,818
流動資産合計	224,085	44,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	△145,746	△159,849
建物及び構築物(純額)	214,306	200,204
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	△45,603	△45,727
工具、器具及び備品(純額)	675	551
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	216,248	202,021
投資その他の資産		
投資有価証券	13,142	54,291
関係会社株式	29,683	169,683
長期貸付金	-	62,554
長期前払費用	5,000	-
長期化営業債権	72,670	81,670
敷金及び保証金	3,009	9,640
その他	842	1,058
貸倒引当金	△73,425	△82,425
投資その他の資産合計	50,923	296,473
固定資産合計	267,172	498,495
資産合計	491,258	543,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45	86
未払金	10,360	15,412
未払法人税等	5,170	5,004
未払費用	1,486	959
前受金	10,750	14,580
預り金	2,340	1,141
賞与引当金	1,455	860
債務保証損失引当金	20,000	-
その他	1,016	1,735
流動負債合計	52,624	39,780
固定負債		
繰延税金負債	-	307
退職給付引当金	3,437	4,160
固定負債合計	3,437	4,467
負債合計	56,061	44,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金		
資本準備金	132,500	186,500
資本剰余金合計	132,500	186,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△86,026	△131,199
利益剰余金合計	△86,026	△131,199
自己株式	△12,368	△12,016
株主資本合計	435,196	498,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	642
評価・換算差額等合計	-	642
純資産合計	435,196	499,018
負債純資産合計	491,258	543,266

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
映像・音盤事業収入	493	771
経営指導料	114,285	166,666
その他の事業売上高	35,439	34,527
<b>売上高合計</b>	<b>150,218</b>	<b>201,965</b>
<b>売上原価</b>		
その他の事業売上原価	19,790	14,375
<b>売上原価合計</b>	<b>19,790</b>	<b>14,375</b>
<b>売上総利益</b>	<b>130,428</b>	<b>187,589</b>
販売費及び一般管理費	187,035	254,519
<b>営業損失(△)</b>	<b>△56,607</b>	<b>△66,930</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,001	10,857
償却債権取立益	238	-
債務保証損失引当金戻入額	-	20,000
その他	273	384
<b>営業外収益合計</b>	<b>6,512</b>	<b>31,241</b>
<b>営業外費用</b>		
敷金償却	-	360
貸倒引当金繰入額	0	9,000
その他	26	33
<b>営業外費用合計</b>	<b>26</b>	<b>9,393</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△50,121</b>	<b>△45,082</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,000	-
債務免除益	5,948	1,890
<b>特別利益合計</b>	<b>6,948</b>	<b>1,890</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	32,445	-
投資有価証券評価損	13,311	-
減損損失	-	306
<b>特別損失合計</b>	<b>45,756</b>	<b>306</b>
<b>税引前当期純損失(△)</b>	<b>△88,930</b>	<b>△43,498</b>
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,211
<b>法人税等合計</b>	<b>1,211</b>	<b>1,211</b>
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△90,141</b>	<b>△44,710</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	268,591	—	—	5,064	5,064
当期変動額					
新株の発行	132,500	132,500	132,500		
当期純損失(△)				△90,141	△90,141
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				△948	△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132,500	132,500	132,500	△91,090	△91,090
当期末残高	401,091	132,500	132,500	△86,026	△86,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,241	260,415	3,087	3,087	263,502
当期変動額					
新株の発行		265,000			265,000
当期純損失(△)		△90,141			△90,141
自己株式の取得	△183	△183			△183
自己株式の処分	1,055	1,055			1,055
自己株式処分差損		△948			△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,087	△3,087	△3,087
当期変動額合計	872	174,781	△3,087	△3,087	171,693
当期末残高	△12,368	435,196	—	—	435,196

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	401,091	132,500	132,500	△86,026	△86,026
当期変動額					
新株の発行	54,000	54,000	54,000		
当期純損失(△)				△44,710	△44,710
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				△462	△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,000	54,000	54,000	△45,172	△45,172
当期末残高	455,091	186,500	186,500	△131,199	△131,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,368	435,196	—	—	435,196
当期変動額					
新株の発行		108,000			108,000
当期純損失(△)		△44,710			△44,710
自己株式の取得	△165	△165			△165
自己株式の処分	517	517			517
自己株式処分差損		△462			△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			642	642	642
当期変動額合計	352	63,179	642	642	63,821
当期末残高	△12,016	498,375	642	642	499,018

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～40年

工具器具備品 8年～15年

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	16.44円	17.52円
1株当たり当期純損失(△)	△3.52円	△1.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△90,141	△44,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△90,141	△44,710
普通株式の期中平均株式数(株)	25,614,790	28,154,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	435,196	499,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	435,196	499,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,477,524	28,476,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第、別途お知らせいたします。